

# 2026年3月期 決算補足説明資料

株式会社タクマ | 2026年 5月 14日

**TAKUMA**

# 決算のポイント

26/03期  
通期実績

- ✓ 受注高は期首目標（2,500億円）を大幅に上回る3,330億円を達成し、2期連続で過去最高を更新
- ✓ 営業増益に加え投資有価証券売却益の計上により、当期純利益は2期連続で過去最高を更新

27/03期  
通期予想

- ✓ 受注高は前期の反動で減少するものの、引き続き高水準の2,000億円規模を見込む
- ✓ 売上高は2002年3月期以来の過去最高更新、また当期純利益は3期連続の過去最高更新を見込む

2026年3月期 通期実績

2027年3月期 通期予想

	2026年3月期 通期実績	前期比	2027年3月期 通期予想	前期比
受注高	<b>3,330</b> 億円	+867億円 +35.2%	<b>2,000</b> 億円	▲ 1,330億円 ▲ 39.9%
売上高	<b>1,656</b> 億円	+144億円 +9.6%	<b>1,910</b> 億円	+253億円 +15.3%
営業利益	<b>154</b> 億円	+18億円 +13.9%	<b>178</b> 億円	+23億円 +15.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>137</b> 億円	+33億円 +32.1%	<b>154</b> 億円	+16億円 +12.1%

## 1. 2026年3月期 決算概要

---

## 2. 2027年3月期 業績予想

---

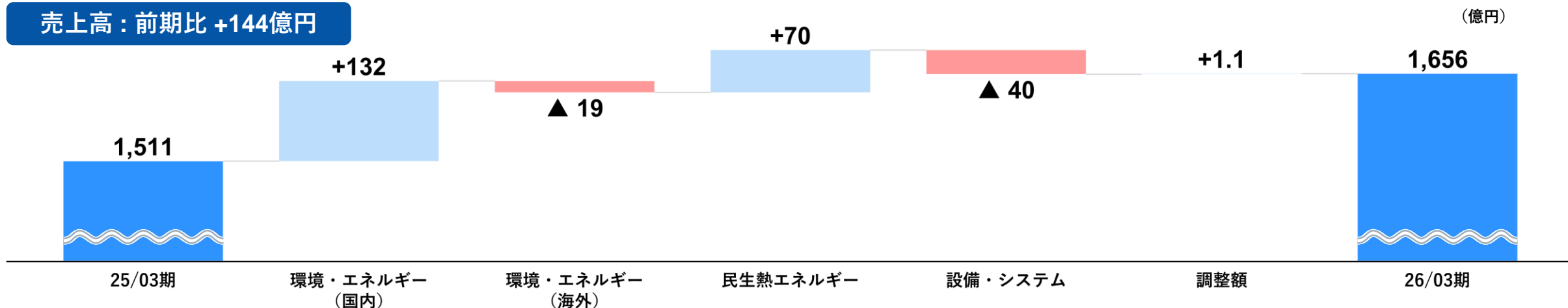
- ✓ 受注高は、ごみ処理プラントを中心に引き続き堅調な需要を着実に受注に結び付け、2期連続で過去最高を更新
- ✓ 売上高は、環境・エネルギー（国内）事業および民生熱エネルギー事業の増加に伴い増収
- ✓ 営業利益は、主に環境・エネルギー（国内）事業における増加に伴い増益
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、営業増益および投資有価証券売却益の計上により、2期連続で過去最高を更新

	(百万円)	24/03期	25/03期	26/03期	前期比
受注高		160,568	246,301	333,026	35.2%
受注残高		482,612	577,752	745,158	29.0%
売上高		149,166	151,161	165,620	9.6%
営業利益		10,229	13,532	15,409	13.9%
営業利益率		6.9%	9.0%	9.3%	0.3pt
経常利益		11,166	14,095	16,279	15.5%
親会社株主に帰属する当期純利益		8,754	10,391	13,732	32.1%
1株当たり当期純利益（円）		109.43	132.24	185.04	39.9%

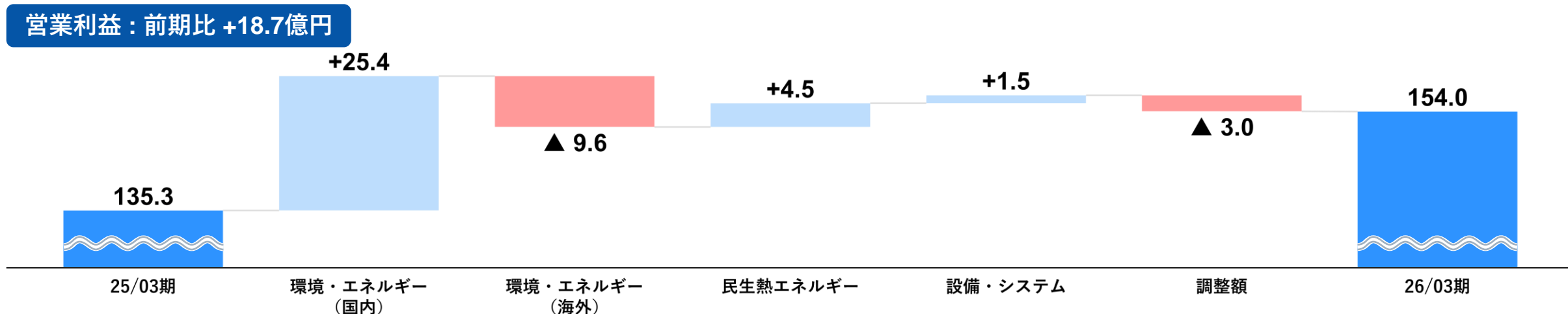
(百万円)	24/03期	25/03期	26/03期	前期比
<b>受注高</b>				
<b>全社</b>	160,568	246,301	333,026	35.2%
環境・エネルギー（国内）	131,567	214,792	288,709	34.4%
環境・エネルギー（海外）	2,280	2,347	1,561	▲ 33.5%
民生熱エネルギー	18,666	20,266	30,865	52.3%
設備・システム	8,403	9,343	12,300	31.7%
<b>売上高</b>				
<b>全社</b>	149,166	151,161	165,620	9.6%
環境・エネルギー（国内）	119,190	113,650	126,935	11.7%
環境・エネルギー（海外）	2,440	5,546	3,635	▲ 34.5%
民生熱エネルギー	18,492	19,845	26,846	35.3%
設備・システム	9,437	12,557	8,524	▲ 32.1%
<b>営業利益</b>				
<b>全社</b>	10,229	13,532	15,409	13.9%
環境・エネルギー（国内）	11,228	13,081	15,624	19.4%
環境・エネルギー（海外）	184	1,069	102	▲ 90.4%
民生熱エネルギー	1,177	1,394	1,844	32.3%
設備・システム	341	890	1,048	17.7%

※ 調整額は省略

売上高：前期比 +144億円



営業利益：前期比 +18.7億円



営業利益  
増減要因

売上高の増加に伴い  
増益

売上高の減少に伴い  
減益

(株)IHI汎用ボイラの  
連結子会社化に伴い増益

主に建築設備事業の  
利益率改善により増益

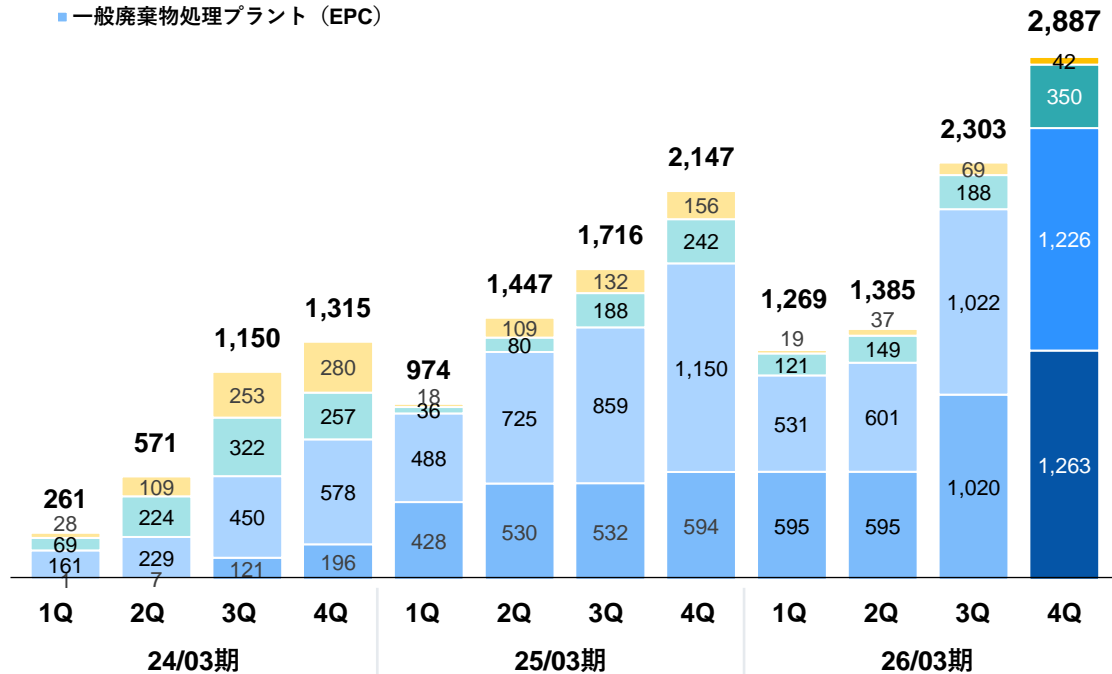
✓ 一般廃棄物処理プラントの新設工事5件（うちDBO事業4件）および基幹改良工事2件に加えて、エネルギープラントの新設4件などを受注し、受注高および受注残高は過去最高を更新

### 受注高

(億円)

- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）

前期比 **+34.4%**  
**+739億円**



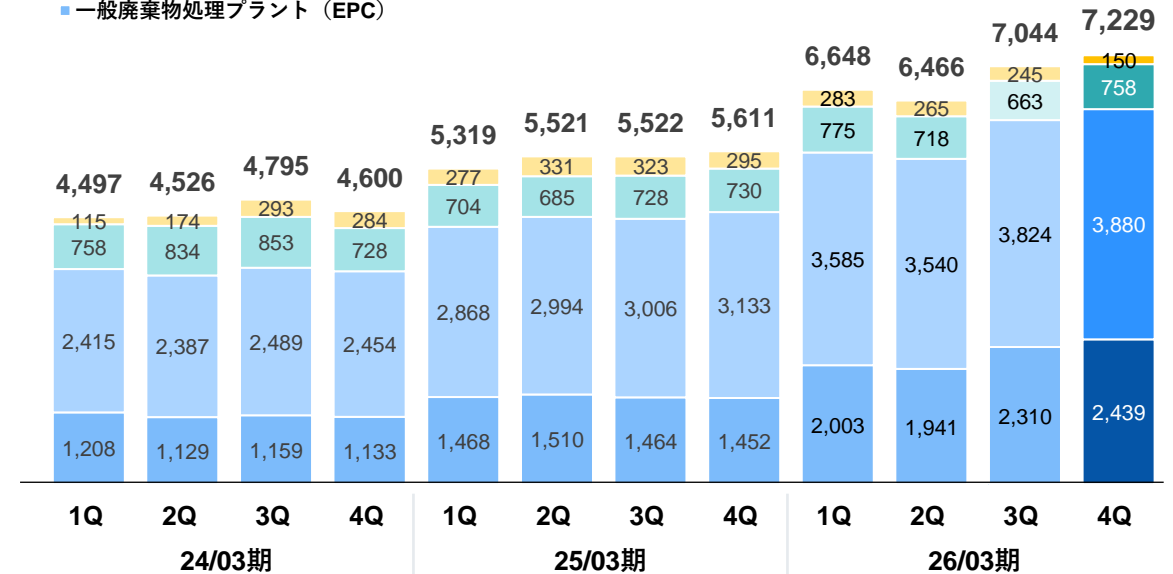
### 受注残高

(億円)

- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）

長期O&M※比率  
約55%

※エネルギープラント含む



一般廃棄物処理プラントの主な受注残案件 [2026年3月31日時点]

[EPC] 工事進行中：16件（※基幹改良を含む、うち27/03期引渡予定：1件）

[長期O&M] 進行中：22件、27/03期開始予定：1件、28/03期以降開始予定：11件

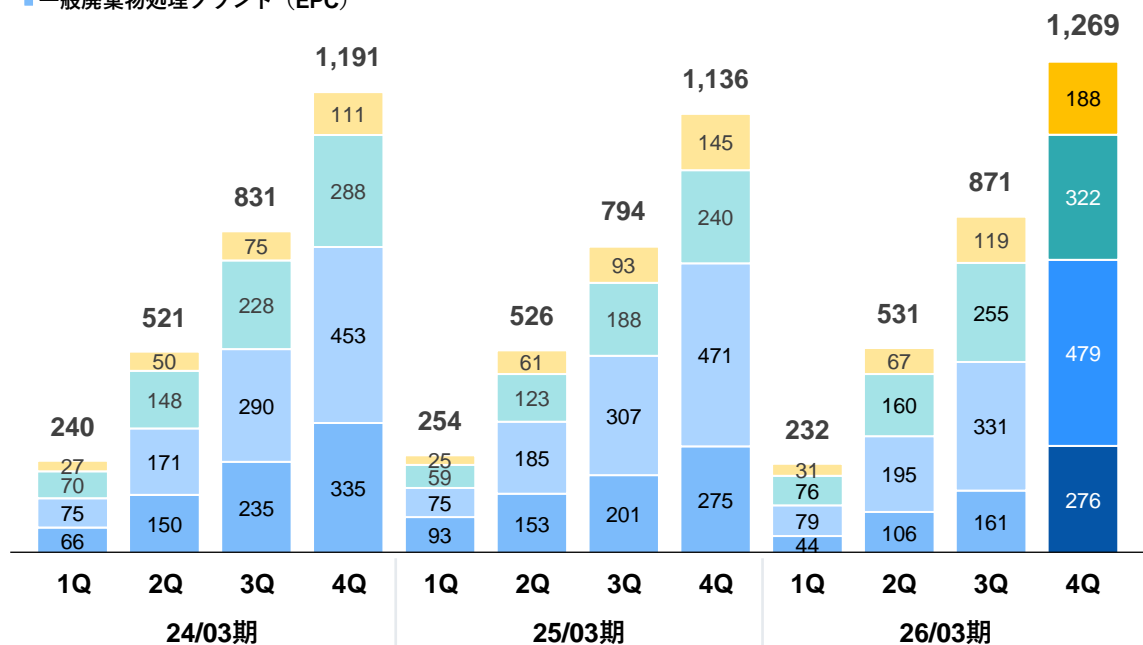
- ✓ 売上高は、受注済みプラントが大きく進捗したことなどから増収
- ✓ 営業利益は、売上高の増加に伴い増益

### 売上高

(億円)

- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）

前期比 **+11.7%**  
**+132億円**

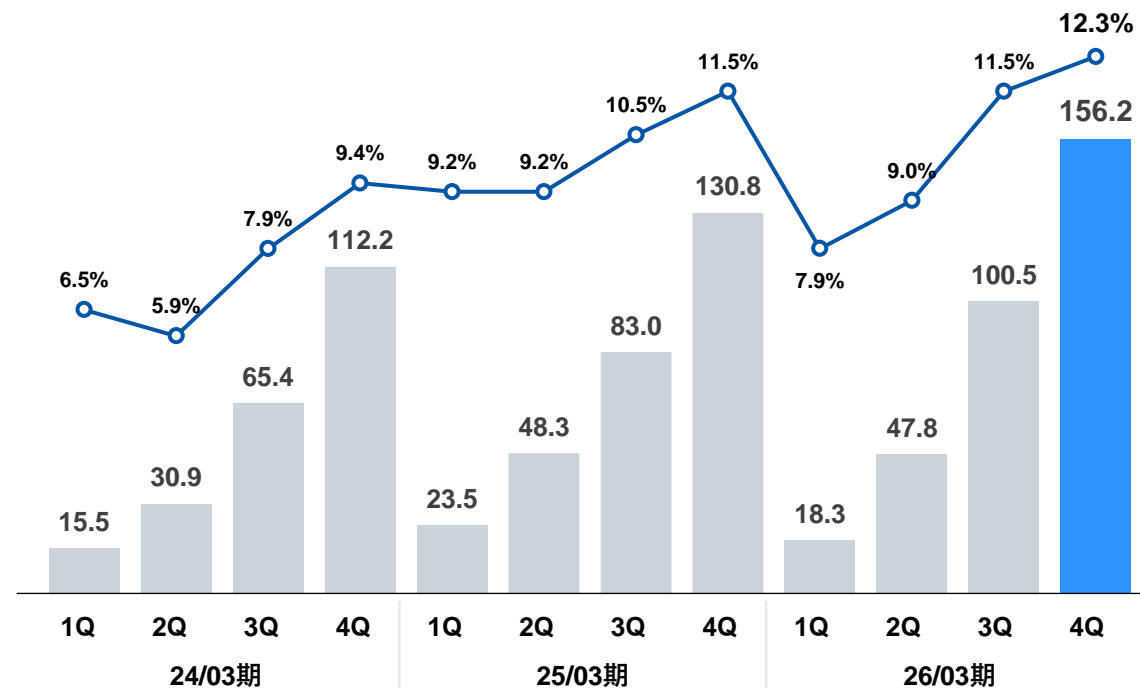


### 営業利益

(億円)

- 営業利益
- 営業利益率

前期比 **+19.4%**  
**+25億円**



✓ 2026年3月期は、一般廃棄物処理プラントの新設工事5件（うちDBO事業4件） および基幹改良工事2件を受注

		年度	納入先（敬称略）		内容		規模	納期
一般廃棄物処理 プラント	24/03期	3Q	栃木県	<a href="#">足利市</a>	EPC+アフターサービス	DBO事業	152t/日	2028/03（運営：2028/04から20年間）
		4Q	北海道	<a href="#">札幌市</a>	EPC+アフターサービス （破碎処理施設）	DBO事業	140t/5h	2028/03（運営：2028/04から20年間）
	25/03期	1Q	兵庫県	<a href="#">尼崎市</a>	EPC+アフターサービス	DBO事業	447t/日	2031/03（運営：2031/04から20年間）
			東京都	<a href="#">東京二十三区清掃一部事務組合</a>	EPC	基幹改良	1,800t/日	2029/01
		2Q	埼玉県	<a href="#">行田羽生資源環境組合</a>	EPC+アフターサービス	DBO事業	126t/日	2028/06（運営：2028/07から20年間）
	26/03期	1Q	静岡県	<a href="#">沼津市</a>	EPC+アフターサービス	DBO事業	210t/日	2029/12（運営：2030/01から20年3ヶ月間）
			千葉県	<a href="#">市川市</a>	EPC+アフターサービス	DBO事業	423t/日	2030/12（運営：2031/01から20年間）
		3Q	大阪府	<a href="#">吹田市</a>	EPC	基幹改良	480t/日	2031/03
			千葉県	<a href="#">東金市外三市町清掃組合</a>	EPC+アフターサービス	DBO事業	125t/日	2029/09（運営：2029/10から20年間）
			愛知県	<a href="#">名古屋市</a>	EPC	基幹改良	600t/日	2029/07
4Q		静岡県	<a href="#">掛川市・菊川市衛生施設組合</a>	EPC	施設整備 事業	120t/日	2030/03	
	岩手県	<a href="#">一関地区広域行政組合</a>	EPC+アフターサービス	DBO事業	101t/日	2030/07（運営：2030/08から20年間）		
水処理 プラント	24/03期	2Q	東京都	<a href="#">落合水再生センター(2期)</a>	EPC（砂ろ過設備）	-	128台	2028/02
		3Q	大阪府	<a href="#">中央水みらいセンター</a>	EPC（汚泥処理施設） +アフターサービス	DBM事業	汚泥焼却炉 100t/日	2027/06（長期メンテナンス：2027/07から 10年9か月間）
	25/03期	2Q	京都府	<a href="#">京都市上下水道局</a>	EPC（汚泥焼却施設）	-	汚泥焼却炉 150t/日	2028/03

✓ 2026年3月期は、エネルギープラントの新設4件を受注

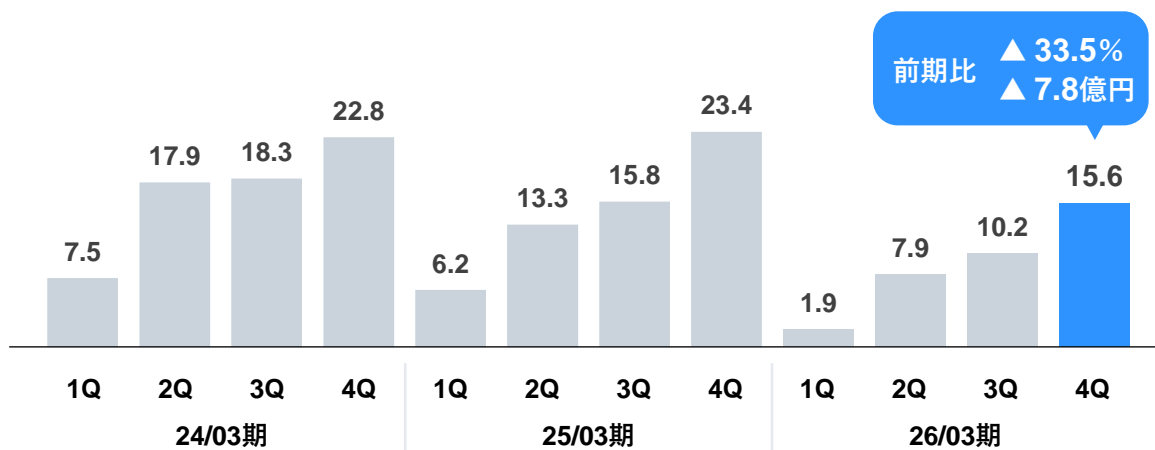
		年度	納入先（敬称略）	内容	用途	規模	納期	
エネルギー プラント	24/03期	1Q	岩手県 <a href="#">古里F I Cエネルギー(同)</a>	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/01	
		山形県 <a href="#">もがみバイオマス発電2(株)</a>	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/10		
	2Q	静岡県 <a href="#">新東海製紙(株) 島田工場</a>	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス他・非FIT）	-	2027/09		
		秋田県 <a href="#">(株)県南バイオマス発電</a>	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12		
		岩手県 <a href="#">(株)グリーンパワーとおの</a>	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/11		
		栃木県 <a href="#">栃木ハイトラスト(株)</a>	EPC（新設）	産業廃棄物処理	93.6t/日	2027/02		
	3Q	岩手県 <a href="#">(株)八幡平ネクストエナジー</a>	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12		
		4Q	-	A社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	-
	25/03期	2Q	広島県 <a href="#">広島ガス(株)</a>	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/06	
		3Q	-	B社	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス・非FIT）	-	-
			新潟県 <a href="#">上越バイオマス発電(同)</a>	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2027/03	
		4Q	熊本県 <a href="#">(株)大晶</a>	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・非FIT）	1,990kW	2027/06	
	26/03期	1Q	青森県 <a href="#">クリーンウッドエナジー(株)</a>	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2027/11	
			香川県 <a href="#">(株)日本海水 讃岐工場</a>	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス・非FIT）	9,400kW	2029/01	
		3Q	栃木県 <a href="#">(同)佐野バイオマス発電</a>	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2028/09	
		4Q	-	C社	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス他・非FIT）	-	-

※自家消費：工場内に設置したプラントでつくった蒸気（熱）や電力を、外部に供給せず工場内で使用すること

✓ 受注高は、新設プラントの受注がなかったことに加え、メンテナンスも減少したことに伴い減少

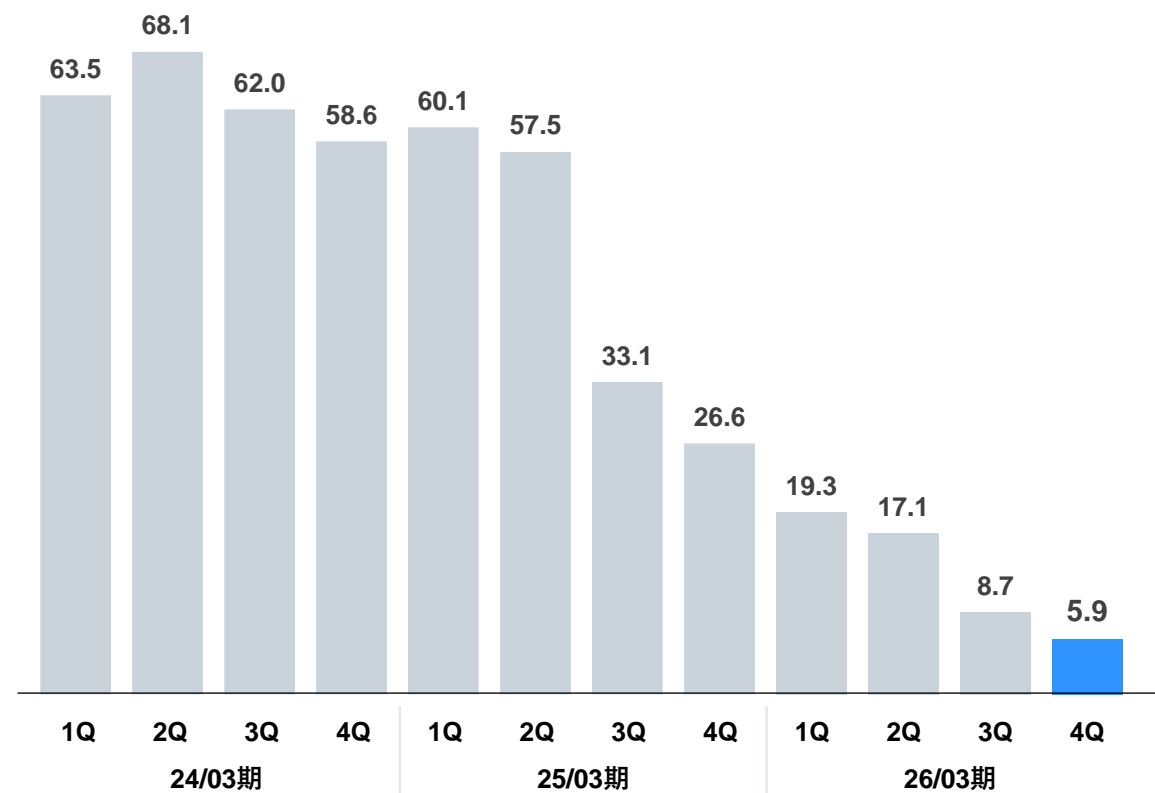
### 受注高

(億円)



### 受注残高

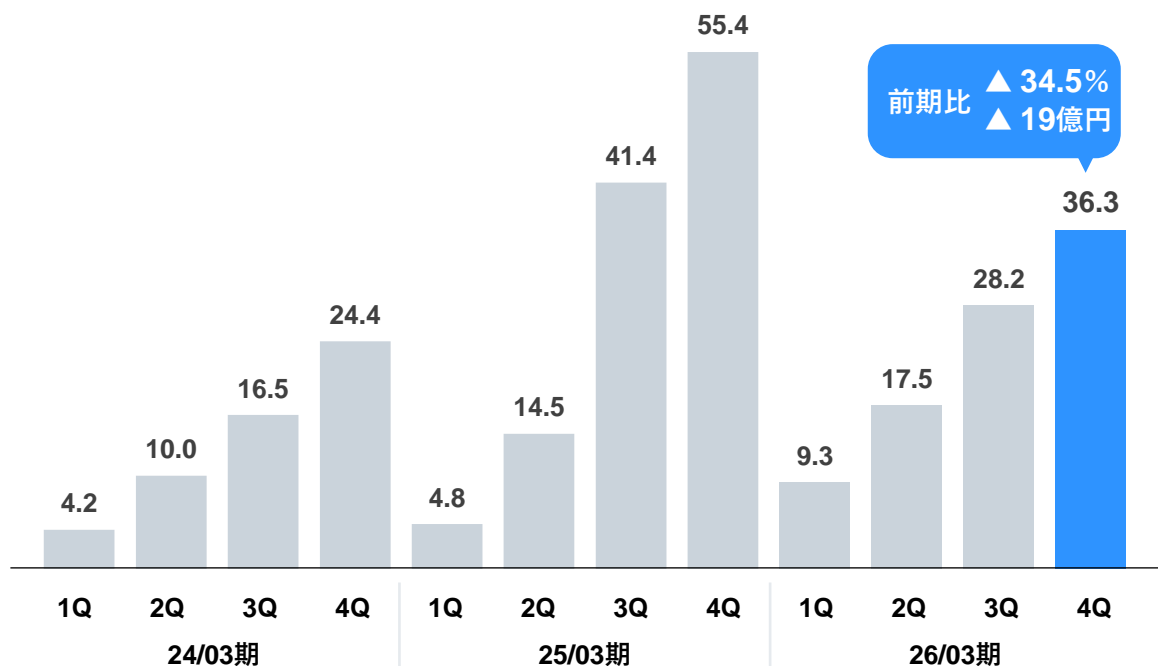
(億円)



- ✓ 売上高は、複数の受注済みプラントが大きく進捗した前期に比べ減収
- ✓ 営業利益は、売上高の減少に伴い減益

### 売上高

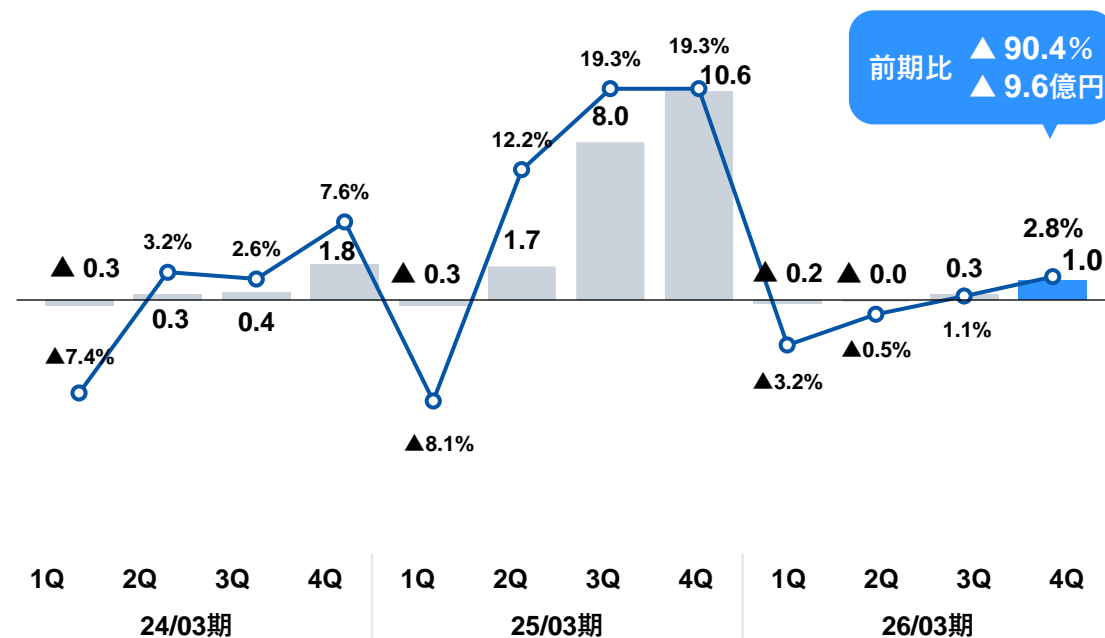
(億円)



### 営業損益

(億円)

■ 営業利益 ○ 営業利益率

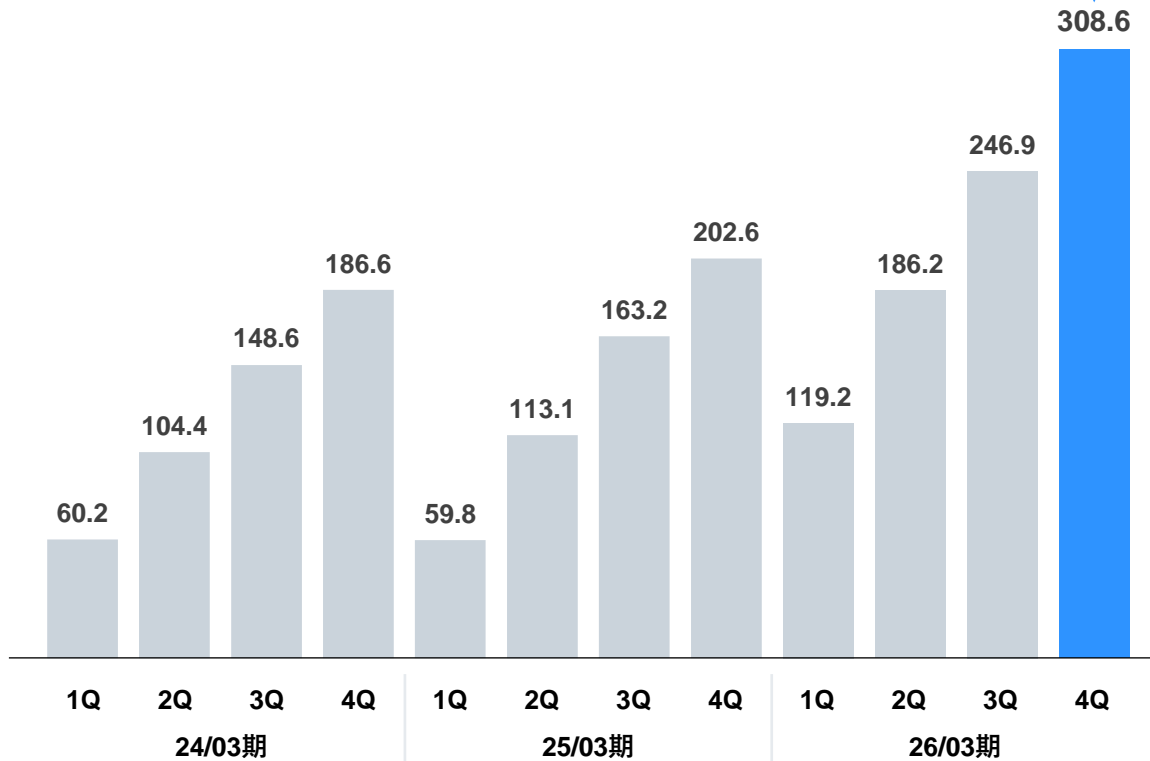


✓ 受注高は、2025年4月に(株)IHI汎用ボイラを連結子会社化したことに伴い大きく増加

### 受注高

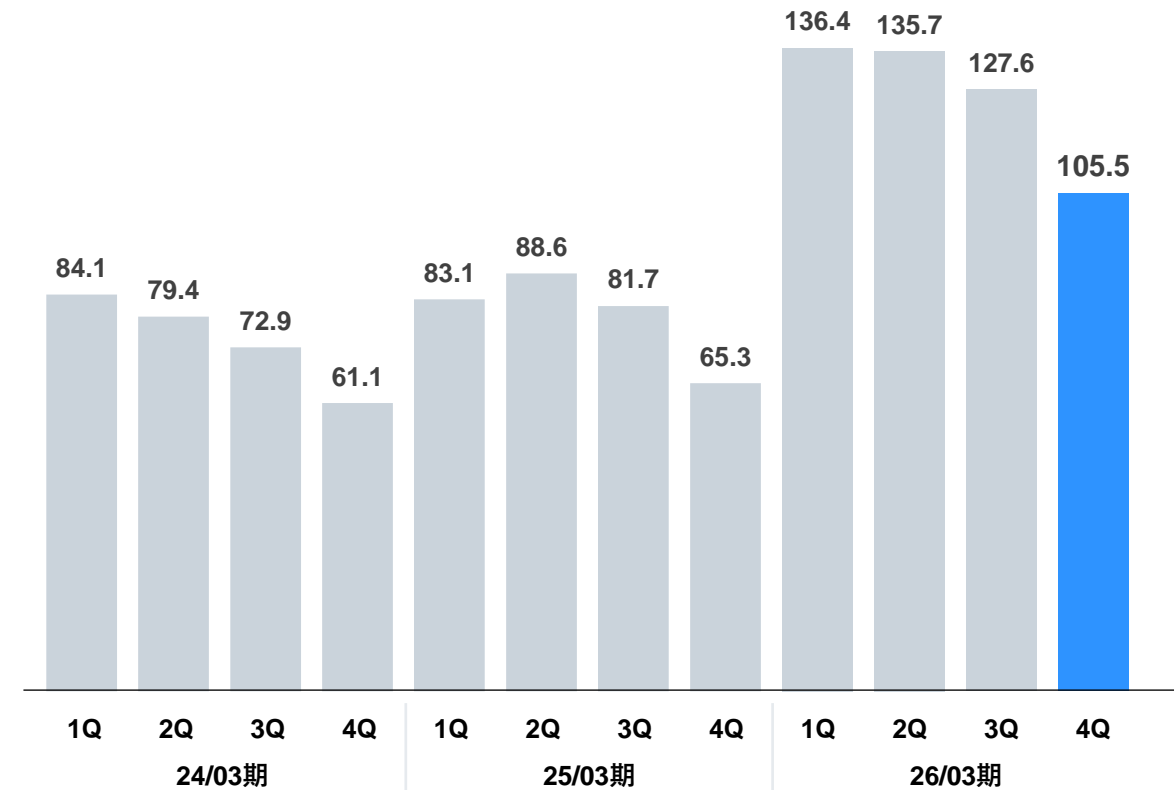
(億円)

前期比 **+52.3%**  
**+105億円**



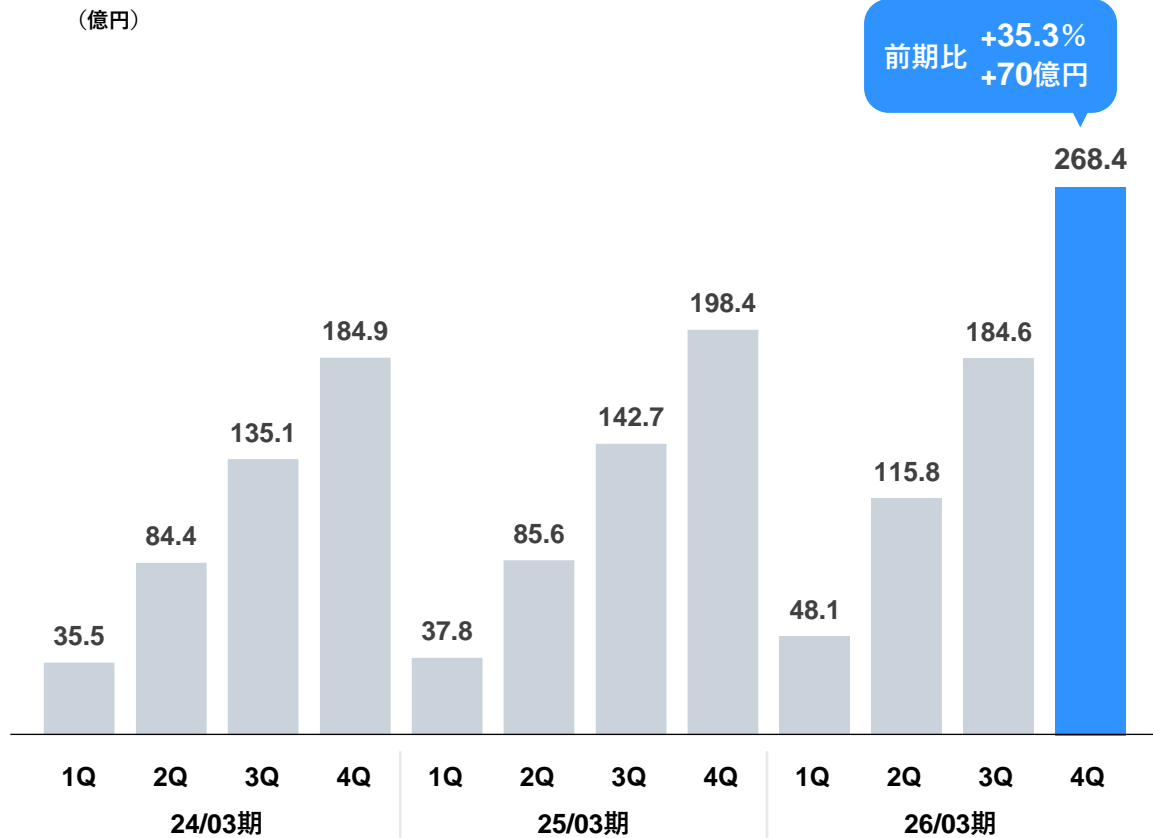
### 受注残高

(億円)

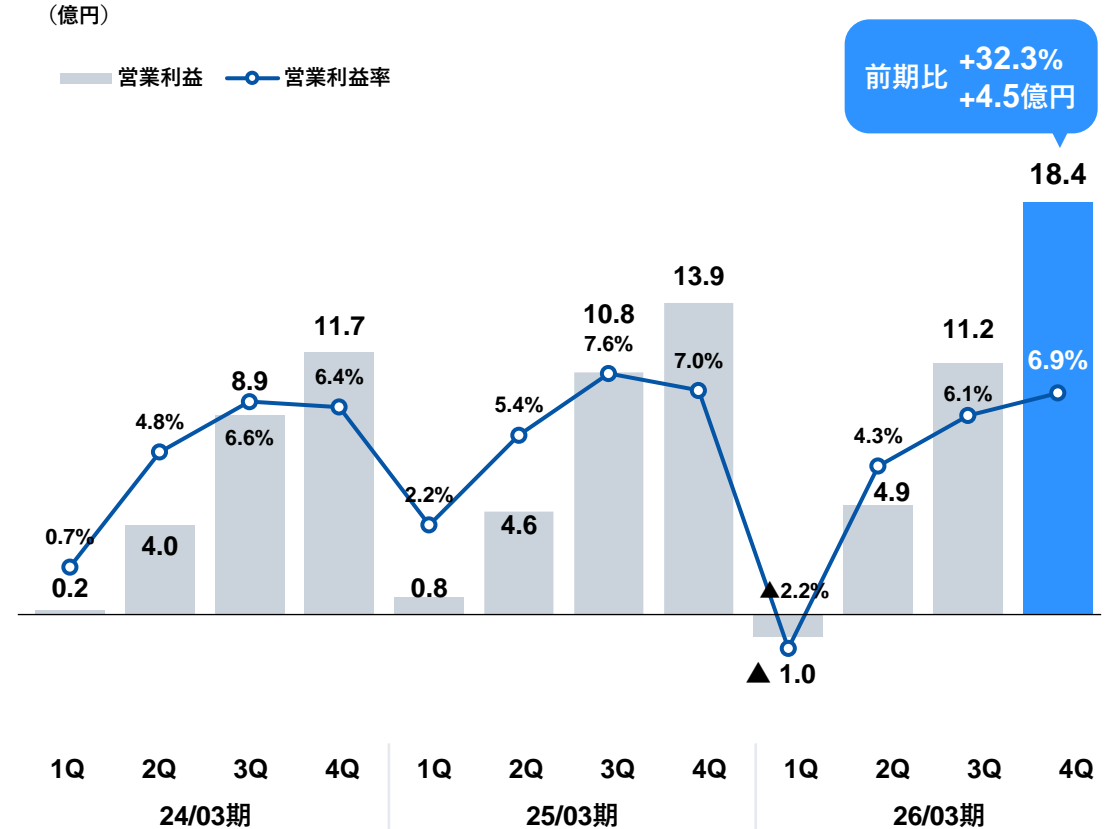


- ✓ 売上高は、受注の増加や受注済み案件の進捗等により大幅に増収
- ✓ 営業利益は、(株)IHI汎用ボイラの統合関連費用が発生したものの、売上高の増加に伴い増益

### 売上高



### 営業損益

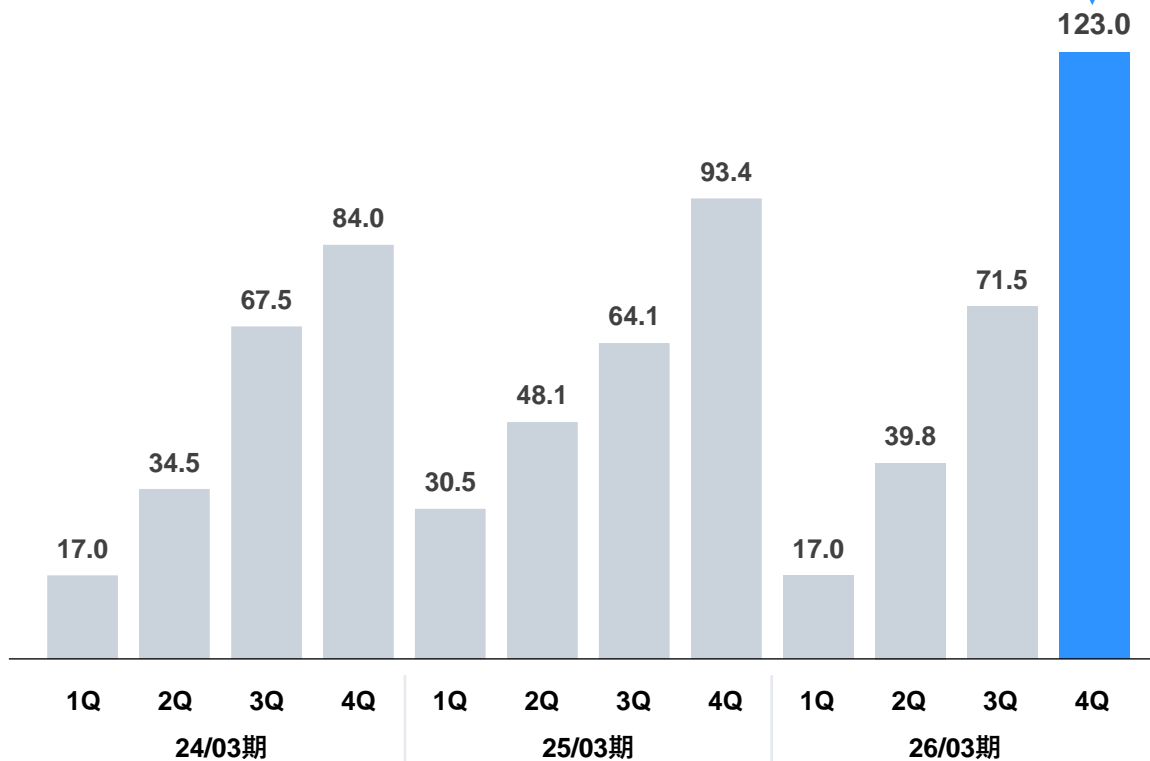


✓ 受注高は、主に建築設備事業の増加により増加

### 受注高

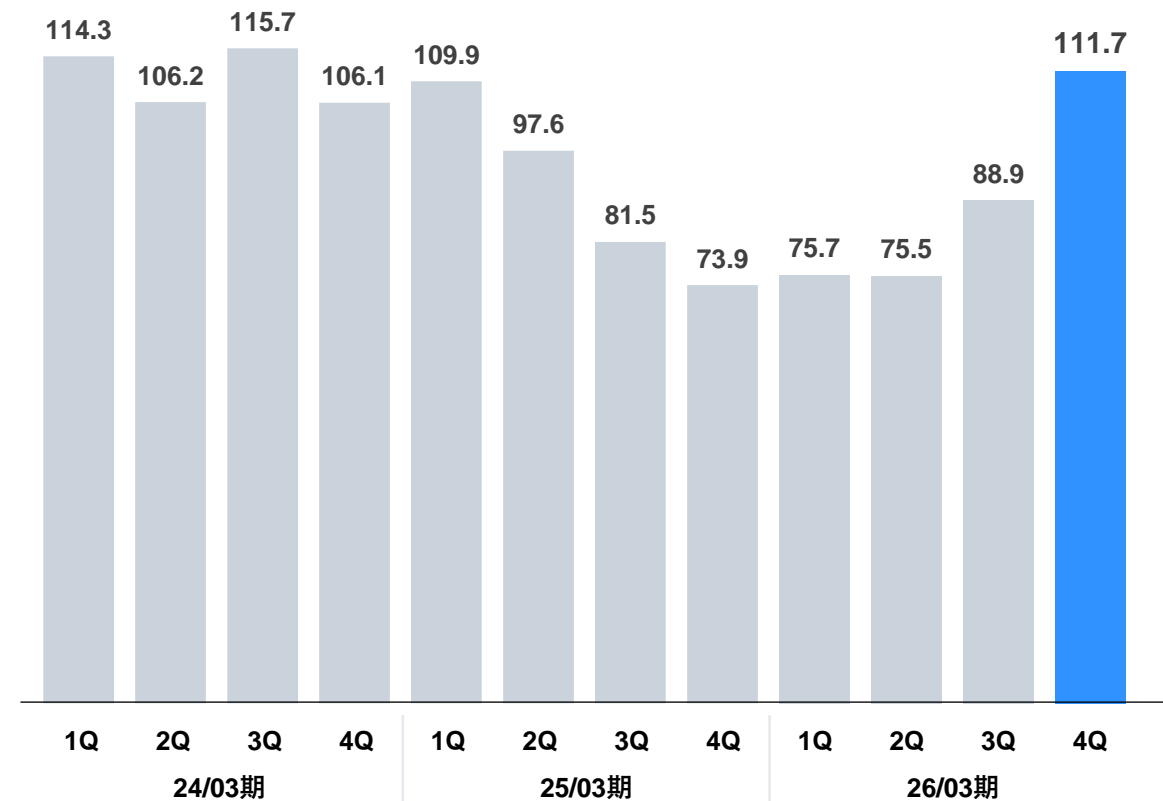
(億円)

前期比 +31.7%  
+29億円



### 受注残高

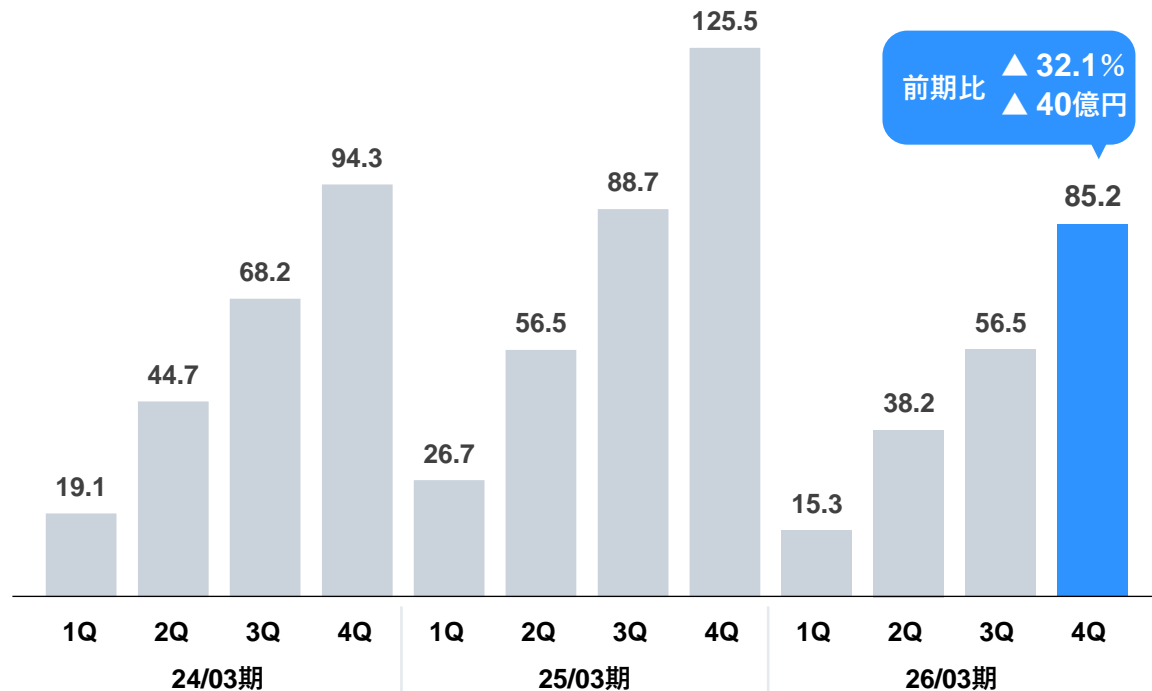
(億円)



- ✓ 売上高は、建築設備・半導体産業用設備のいずれも減少したため減収
- ✓ 営業利益は、主に建築設備事業における利益率の改善により増益

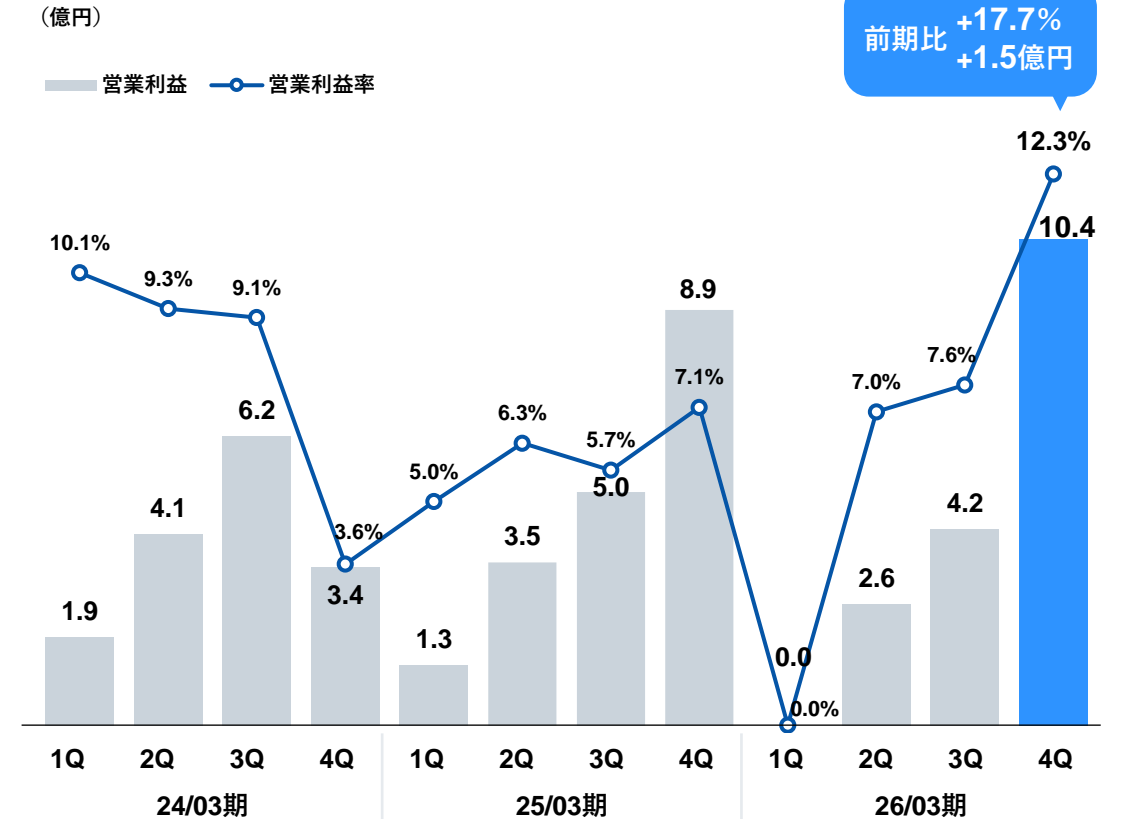
### 売上高

(億円)



### 営業利益

(億円)



## 1. 2026年3月期 決算概要

---

## 2. 2027年3月期 業績予想

---

- ✓ 受注高は、前期の反動で減少するものの、堅調な需要を背景に引き続き高水準の2,000億円規模を見込む
- ✓ 売上高は、主に環境・エネルギー（国内）事業における増加に伴い増収となり、2002年3月期以来の過去最高更新を見込む
- ✓ 営業利益は、主に環境・エネルギー（国内）事業における増加に伴い増益を見込む
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、営業増益および投資有価証券売却益の計上により、3期連続の過去最高更新を見込む

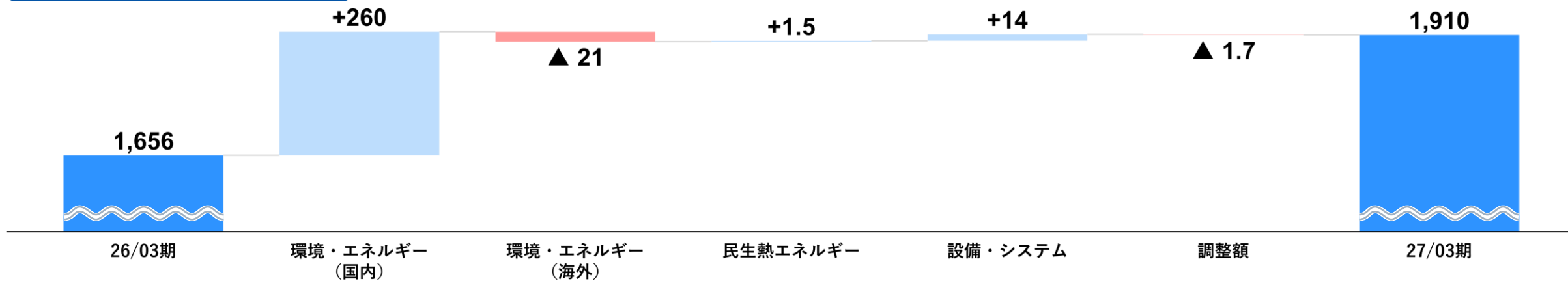
(百万円)	25/03期	26/03期	27/03期 期首予想	前期比
受注高	246,301	333,026	200,000	▲39.9%
受注残高	577,752	745,158	754,158	1.2%
売上高	151,161	165,620	191,000	15.3%
営業利益	13,532	15,409	17,800	15.5%
営業利益率	9.0%	9.3%	9.3%	0.0pt
経常利益	14,095	16,279	18,500	13.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,391	13,732	15,400	12.1%
1株当たり当期純利益(円)	132.24	185.04	215.00	16.2%

(百万円)	25/03期	26/03期	27/03期 期首予想	前期比
<b>受注高</b>				
全社	246,301	333,026	200,000	▲39.9%
環境・エネルギー（国内）	214,792	288,709	160,500	▲44.4%
環境・エネルギー（海外）	2,347	1,561	5,000	220.3%
民生熱エネルギー	20,266	30,865	27,000	▲12.5%
設備・システム	9,343	12,300	11,000	▲10.6%
<b>売上高</b>				
全社	151,161	165,620	191,000	15.3%
環境・エネルギー（国内）	113,650	126,935	153,000	20.5%
環境・エネルギー（海外）	5,546	3,635	1,500	▲58.7%
民生熱エネルギー	19,845	26,846	27,000	0.6%
設備・システム	12,557	8,524	10,000	17.3%
<b>営業利益</b>				
全社	13,532	15,409	17,800	15.5%
環境・エネルギー（国内）	13,081	15,624	18,600	19.0%
環境・エネルギー（海外）	1,069	102	▲100	-
民生熱エネルギー	1,394	1,844	2,100	13.9%
設備・システム	890	1,048	1,000	▲4.6%

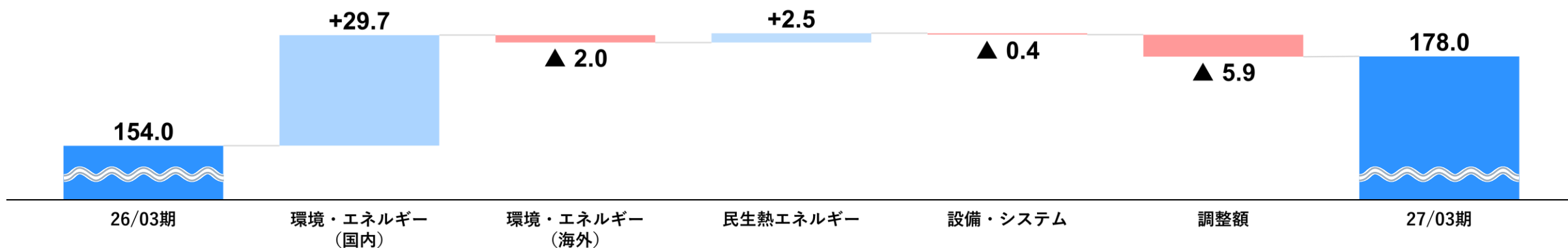
※ 調整額は省略

売上高：前期比 +253億円

(億円)



営業利益：前期比 +23.9億円



営業利益  
増減要因

売上高の増加に伴い  
増益

売上高の減少に伴い  
減益

(株)IHI汎用ボイラの  
統合費用剥落に伴い増益

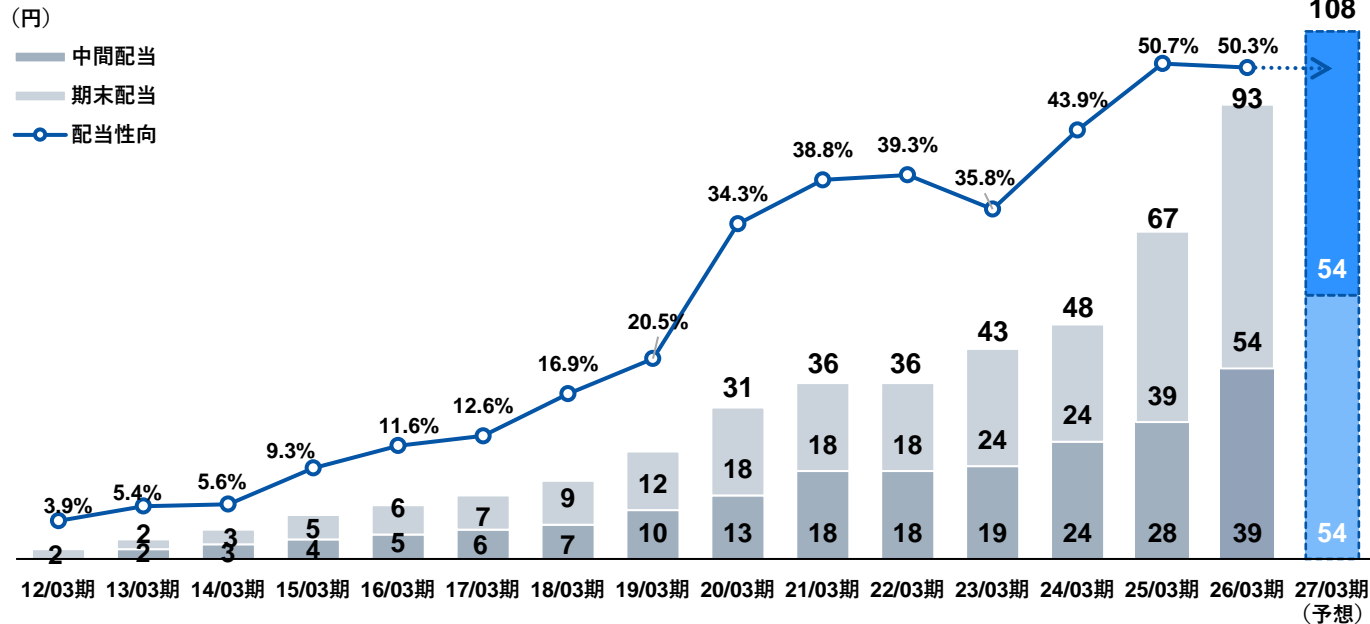
主に固定費の増加により  
減益

- ✓ 株主還元方針に従い、2026年3月期の1株当たり年間配当金は93円を予定（前回配当予想の87円から上方修正）、また2027年3月期の1株当たり年間配当金は過去最高となる108円を予定（15円の増配）
- ✓ 2026年5月14日開催の取締役会において、40億円を上限とする自己株式取得を実施し、取得した全株式を消却することを決議（取得期間：2026年5月15日～2026年9月7日、消却予定日：2026年10月30日）

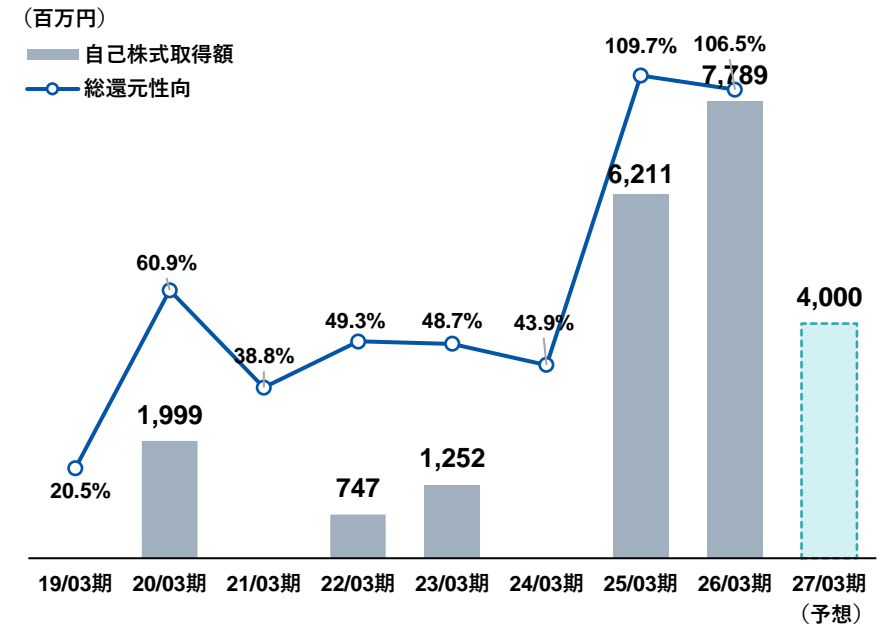
第14次中期経営計画  
株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で約180億円の自社株買いを実施する

### 配当および配当性向

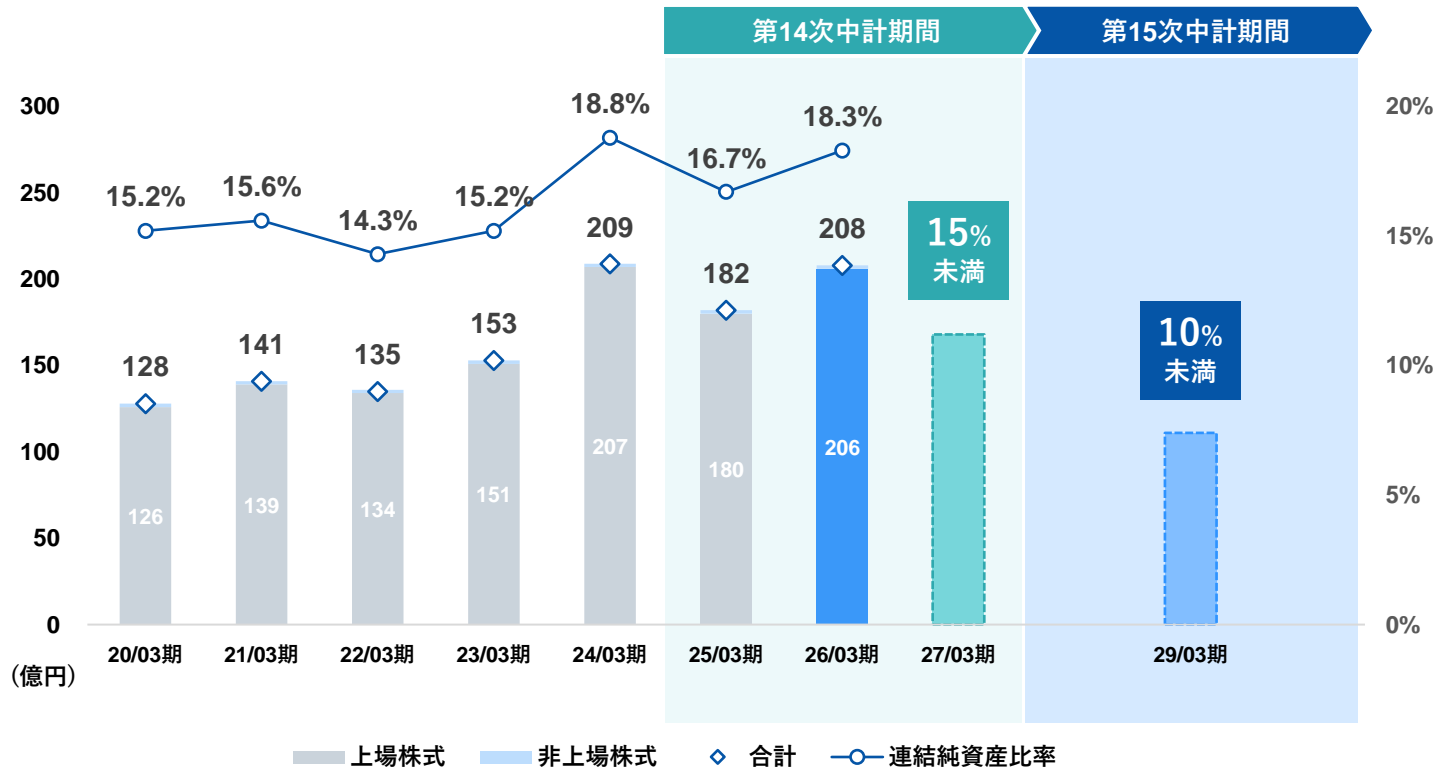


### 自己株式の取得

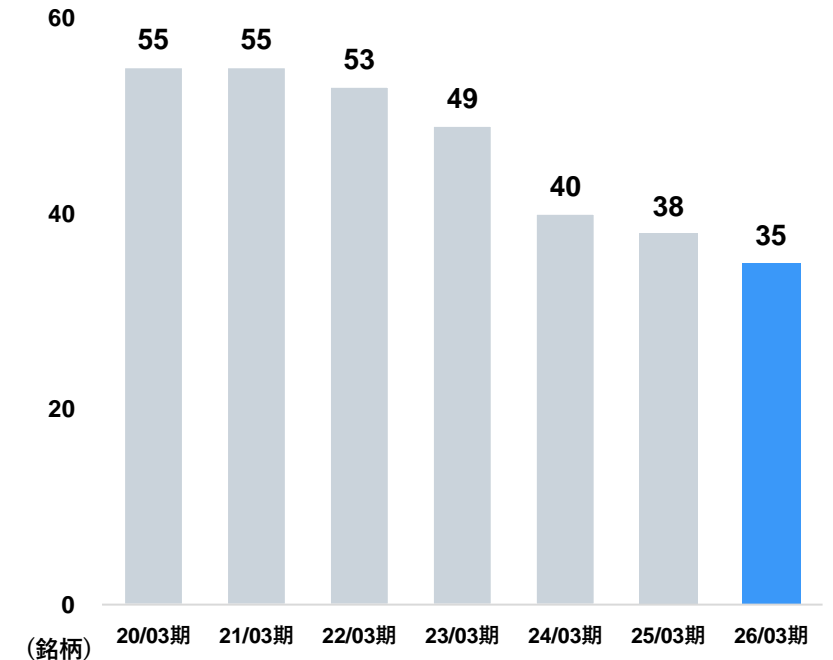


- ✓ 保有する政策保有株式について、2027年3月期末までに連結純資産比15%未満まで縮減、また2029年3月期末までに同10%未満まで縮減を進める計画
- ✓ 株価上昇に伴い2026年3月期末時点の連結純資産比率は上昇したものの、同期中に上場株式3銘柄を全部売却、6銘柄を一部売却し、計49億円規模を縮減（売却益約38億円を計上）。計画の実現に向け、2027年3月期も縮減の取り組みを加速

BS計上額および連結純資産比率



保有銘柄数（上場株式）



- ✓ エンジニアリング・施工・メンテナンス部門を中心に、引き続き人材採用・育成などの人的投資を強化
- ✓ 27/03期の主な設備投資は省エネルギー型CO<sub>2</sub>分離回収技術の実証設備や播磨工場の新研究棟（仮称）などを予定

	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期	27/03期 予想
従業員数（人・連結）	4,145	4,247	4,278	4,372	4,504	-
従業員数（人・単体）	958	1,002	1,054	1,087	1,117	-
採用数（人・単体）	79	69	83	76	76	60-70

(百万円)	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期	27/03期 予想
設備投資額	3,844	7,100	3,527	1,329	1,520	4,500
減価償却費	961	1,136	1,797	1,934	2,010	1,900
研究開発費	1,006	1,150	1,629	1,782	1,406	1,500

(百万円)	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期	27/03期 予想
販管費（連結）	16,254	17,741	19,309	20,160	23,856	25,000

用語	内容
EPC	プラントの設計・建設事業 <u>E</u> ngineering（設計）、 <u>P</u> rocurement（調達）、 <u>C</u> onstruction（建設・試運転）の略
O&M	プラントの運営事業 <u>O</u> peration（運転管理） & <u>M</u> aintenance（維持管理）の略
DBO	公共団体などが資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を一括して委託する方式（EPC+O&M） <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>O</u> perate（運営）の略
DBM	EPC+長期メンテナンス契約の形態をとる事業 <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>M</u> aintenance（維持管理）の略
BTO	PFI法に基づき、民間事業者が資金調達・施設のEPCを行い、完成後に施設の所有権を公共に移転し、その後、民間事業者が運営を行う事業方式。 <u>B</u> uild（建設）、 <u>T</u> ransfer（所有権移転）、 <u>O</u> perate（運営）の略
基幹改良工事	施設のライフサイクルコスト低減の観点から、耐用年数の長い建屋などは維持したまま、老朽化した設備を更新・改良することで、機能の回復と施設の長寿命化を図る手法。 <u>基</u> 幹的設備改良工事の略
FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取制度 <u>F</u> eed-in <u>T</u> ariffの略
FIP	市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度 <u>F</u> eed-in <u>P</u> remiumの略

---

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。

---